

四 半 期 報 告 書

(第90期 第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況
 - (1)連結会社における状況
 - (2)提出会社の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
 - (1)生産実績
 - (2)受注実績
 - (3)販売実績
- 2 事業等のリスク
- 3 経営上の重要な契約等
- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- (1)主要な設備の状況
- (2)設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1)株式の総数等
 - ①株式の総数
 - ②発行済株式
 - (2)新株予約権等の状況
 - (3)ライツプランの内容
 - (4)発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5)大株主の状況
 - (6)議決権の状況
 - ①発行済株式
 - ②自己株式等
- 2 株価の推移
当該四半期累計期間における月別最高・最低株価
- 3 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1)四半期連結貸借対照表
 - (2)四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間
 - 第2 四半期連結会計期間
 - (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 - 継続企業の前提に関する事項
 - 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更表示方法の変更
 - 簡便な会計処理
 - 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
 - 追加情報
 - 注記事項
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
- 2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木武彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜生誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503-1351

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 玉村和己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	250,131	177,485	127,156	99,074	440,908
経常利益 (百万円)	14,107	899	6,944	3,394	12,925
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,073	829	4,226	2,486	5,262
純資産額 (百万円)	—	—	147,611	134,339	125,044
総資産額 (百万円)	—	—	371,406	339,291	324,888
1株当たり純資産額 (円)	—	—	579.90	527.39	489.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.57	3.50	17.54	10.50	21.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.0	36.8	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,996	13,240	—	—	22,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,061	△9,713	—	—	△29,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,596	△8,232	—	—	15,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	24,497	28,351	32,253
従業員数 (名)	—	—	12,965	13,193	12,726

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	13,193(3,635)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,215(143)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	19,719	△27.7
シート事業	35,011	△22.8
精密部品事業	27,134	△10.5
産業機器ほか事業	3,867	△20.4
合計	85,733	△20.5

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	20,019	△31.1	18,449	△16.2
シート事業	40,441	△19.7	33,724	△7.4
精密部品事業	34,679	△10.6	24,295	△12.3
産業機器ほか事業	7,975	△19.2	3,526	△20.1
合計	103,115	△19.5	79,997	△11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	19,674	△33.8
シート事業	38,713	△22.2
精密部品事業	32,229	△14.7
産業機器ほか事業	8,458	△14.8
合計	99,074	△22.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(2009年7月1日から2009年9月30日までの3ヶ月間)における日本経済は、政府による減税・景気対策と在庫調整の進展から、一部の業種で生産に回復がみられました。ただし、雇用・所得環境は厳しさを増し、企業の設備投資も慎重であったことから、本格的な景気回復には至りませんでした。また世界経済も、各国政府の景気対策から、新興国の一部に回復が見られましたが、先進国では緩やかなペースに止まりました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は1,217千台で前年同四半期比1.9%の減少となりました。完成車輸出は1,011千台で前年同四半期比41.6%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は2,144千台で前年同四半期比26.6%の減少となりました。第1四半期連結会計期間と比べ、国内販売の回復から生産の減少幅が縮小しました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD(ハードディスク駆動装置)需要の回復から、生産が増加してきました。

以上のような経営環境のもと、営業活動に努力しましたが、自動車の減産による受注減の影響から、当第2四半期連結会計期間における売上高は99,074百万円で前年同四半期比22.1%の減収、営業利益は4,019百万円で前年同四半期比37.6%の減益、経常利益は3,394百万円で前年同四半期比51.1%の減益、四半期純利益は2,486百万円で前年同四半期比41.2%の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

当第2四半期連結会計期間において、懸架ばね事業の売上高は19,674百万円で前年同四半期比33.8%の減収、営業損失は266百万円(前年同四半期は営業利益902百万円)となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

[シート事業]

当第2四半期連結会計期間において、シート事業の売上高は38,713百万円で前年同四半期比22.2%の減収、営業利益は1,264百万円で前年同四半期比28.8%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

[精密部品事業]

当第2四半期連結会計期間において、精密部品事業の売上高は32,229百万円で前年同四半期比14.7%の減収、営業利益は2,552百万円で前年同四半期比15.4%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[産業機器ほか事業]

当第2四半期連結会計期間において、産業機器ほか事業の売上高は8,458百万円で前年同四半期比14.8%の減収、営業利益は468百万円で前年同四半期比37.0%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減により減収減益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

当第2四半期連結会計期間において、日本の売上高は75,818百万円で前年同四半期比21.8%の減収、営業利益は2,015百万円で前年同四半期比53.4%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

当第2四半期連結会計期間において、北米地域の売上高は9,056百万円で前年同四半期比29.8%の減収、営業利益は233百万円で前年同四半期比1.2%の増益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収となりましたが、原価低減努力により増益となりました。

[アジア]

当第2四半期連結会計期間において、アジア地域の売上高は18,449百万円で前年同四半期比17.9%の減収、営業利益は1,769百万円で前年同四半期比6.0%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ14,402百万円増加し、339,291百万円となりました。

負債については、借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ5,107百万円増加し、204,951百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ9,295百万円増加し、134,339百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は28,351百万円で前年同四半期比15.7%の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は18,230百万円で前年同四半期と比べ8,488百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,972百万円で前年同四半期と比べ4,061百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は7,641百万円で前年同四半期と比べ2,454百万円減少いたしました。これは主に、短期借入の返済による支出の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議しました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、一般の株式市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様には損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとします。

注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf）を参照ください。

③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者が現れた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,348百万円でありま
す。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあ
りません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、 単元株式数は1,000株で あります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,493	10.45
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	14,776	6.05
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,148	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,782	2.78
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,564	2.28
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	124,214	50.9

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,493千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,148千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,782千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式7,102千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,102,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,270,000	235,270	同上
単元未満株式	普通株式 1,372,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	235,270	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	487株
相互保有株式 株式会社シンダイ	700株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,102,000	—	7,102,000	2.91
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	7,424,000	—	7,424,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	482	543	650	686	726	766
最低(円)	354	455	533	549	657	670

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,372	31,490
受取手形及び売掛金	73,863	61,241
商品及び製品	10,969	12,646
仕掛品	8,515	8,048
原材料及び貯蔵品	8,988	10,096
部分品	3,014	4,053
繰延税金資産	4,769	3,891
その他	13,750	12,757
貸倒引当金	△130	△360
流動資産合計	151,114	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,674	102,781
減価償却累計額	△61,660	△59,389
建物及び構築物(純額)	45,014	43,392
機械装置及び運搬具	160,832	154,982
減価償却累計額	△116,218	△110,109
機械装置及び運搬具(純額)	44,613	44,872
土地	27,697	27,332
リース資産	5,407	4,632
減価償却累計額	△1,106	△804
リース資産(純額)	4,300	3,828
建設仮勘定	5,001	7,116
その他	46,508	44,635
減価償却累計額	△39,608	△37,738
その他(純額)	6,900	6,897
有形固定資産合計	133,528	133,439
無形固定資産		
のれん	679	998
その他	2,584	2,876
無形固定資産合計	3,264	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	44,356	37,170
長期貸付金	1,226	1,104
繰延税金資産	1,686	1,668
その他	4,624	4,179
貸倒引当金	△509	△414
投資その他の資産合計	51,384	43,709
固定資産合計	188,177	181,023
資産合計	339,291	324,888

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,026	68,373
短期借入金	42,101	46,941
未払法人税等	841	736
繰延税金負債	720	662
役員賞与引当金	85	210
設備関係支払手形	671	1,459
その他	21,945	22,777
流動負債合計	144,391	141,160
固定負債		
長期借入金	34,272	36,115
リース債務	3,758	3,512
繰延税金負債	8,461	4,267
退職給付引当金	12,296	12,707
役員退職慰労引当金	500	1,815
執行役員退職慰労引当金	559	—
持分法適用に伴う負債	91	76
その他	619	188
固定負債合計	60,559	58,683
負債合計	204,951	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	89,468	89,408
自己株式	△4,661	△4,653
株主資本合計	119,112	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,149	7,534
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△7,343	△10,632
評価・換算差額等合計	5,801	△3,098
少数株主持分	9,426	9,082
純資産合計	134,339	125,044
負債純資産合計	339,291	324,888

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	250,131	177,485
売上原価	219,900	159,595
売上総利益	30,231	17,889
販売費及び一般管理費	※ 18,483	※ 16,528
営業利益	11,747	1,361
営業外収益		
受取利息	143	63
受取配当金	616	327
持分法による投資利益	920	290
不動産賃貸料	—	446
屑売却代	1,201	2
その他	1,279	973
営業外収益合計	4,161	2,103
営業外費用		
支払利息	635	681
為替差損	—	907
その他	1,167	977
営業外費用合計	1,802	2,566
経常利益	14,107	899
特別利益		
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	190	44
その他	52	—
特別利益合計	243	174
特別損失		
固定資産除却損	—	42
減損損失	723	—
関係会社減資為替差損	—	137
その他	90	27
特別損失合計	813	206
税金等調整前四半期純利益	13,536	867
法人税等	3,645	△5
少数株主利益	817	43
四半期純利益	9,073	829

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	127,156	99,074
売上原価	111,416	86,582
売上総利益	15,739	12,491
販売費及び一般管理費	※ 9,299	※ 8,472
営業利益	6,439	4,019
営業外収益		
受取利息	74	32
持分法による投資利益	469	336
屑売却代	650	2
その他	447	953
営業外収益合計	1,641	1,324
営業外費用		
支払利息	312	327
為替差損	—	871
その他	823	750
営業外費用合計	1,136	1,949
経常利益	6,944	3,394
特別利益		
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	188	22
その他	43	—
特別利益合計	231	152
特別損失		
固定資産売却損	—	42
減損損失	723	—
その他	60	24
特別損失合計	784	66
税金等調整前四半期純利益	6,392	3,480
法人税等	1,788	769
少数株主利益	377	224
四半期純利益	4,226	2,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,536	867
減価償却費	12,321	11,864
減損損失	723	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501	△771
受取利息及び受取配当金	△760	△390
支払利息	635	681
為替差損益(△は益)	△103	301
持分法による投資損益(△は益)	△920	△284
売上債権の増減額(△は増加)	2,771	△11,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342	4,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,671	8,236
その他	△848	△1,340
小計	19,840	12,022
利息及び配当金の受取額	1,689	845
利息の支払額	△637	△651
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,895	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,996	13,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△117	△256
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△12,181	△8,799
有形固定資産の売却による収入	82	181
無形固定資産の取得による支出	△285	△286
投資有価証券の取得による支出	△31	△160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,013	62
貸付けによる支出	△472	△588
貸付金の回収による収入	103	294
その他	△172	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061	△9,713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,744	7,748
短期借入金の返済による支出	△11,710	△9,873
長期借入れによる収入	6,491	7,339
長期借入金の返済による支出	△8,549	△12,280
社債の発行による収入	—	6,000
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△3,801	△9
リース債務の返済による支出	—	△255
配当金の支払額	△1,697	△829
少数株主への配当金の支払額	△119	△60
その他	45	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596	△8,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	791
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,967	△3,914
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,497	※ 28,351

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結範囲の変更 NHKスプリングインディア社は重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 26社
2	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (屑売却代の表示区分の変更) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は376百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は482百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。 なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。 (表示方法の変更) 前第2四半期連結会計期間末においては「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第2四半期連結会計期間末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は581百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額 213百万円 従業員 280 〃 <hr/> 合計 494百万円	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 NHKスプリング 232百万円 インディア社 一括支払信託債務に対する 338 〃 併存的債務引受額 従業員 286 〃 <hr/> 合計 857百万円
2 受取手形割引高は363百万円であります。 受取手形譲渡高は2,703百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,091百万円あります。 売掛金譲渡高は858百万円あります。	2 受取手形割引高は384百万円であります。 受取手形譲渡高は3,747百万円あります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,148百万円あります。 売掛金譲渡高は1,034百万円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 7,229百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 6,976百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,917百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,436百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 25,319百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△821 〃</u> 現金及び現金同等物 24,497百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 27,372百万円 有価証券 <u>1,999 〃</u> 計 29,372百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,020 〃</u> 現金及び現金同等物 28,351百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,214,449

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	29,709	49,736	37,779	9,931	127,156	—	127,156
営業利益	902	1,776	3,017	743	6,439	—	6,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が63百万円、シート事業が42百万円、精密部品事業が70百万円、産業機器ほか事業が8百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	19,674	38,713	32,229	8,458	99,074	—	99,074
営業利益又は営業損失(△)	△266	1,264	2,552	468	4,019	—	4,019

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、シート事業が59百万円、精密部品事業が108百万円、産業機器ほか事業が9百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が48百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,446	96,928	76,582	18,174	250,131	—	250,131
営業利益	1,887	3,342	5,438	1,079	11,747	—	11,747

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が119百万円、シート事業が83百万円、精密部品事業が118百万円、産業機器ほか事業が26百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,983	68,870	57,526	15,105	177,485	—	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△2,082	414	2,527	503	1,361	—	1,361

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法による場合と比較して、営業利益は、シート事業が102百万円、精密部品事業が186百万円、産業機器ほか事業が13百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が73百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	96,933	12,908	22,466	132,308	(5,152)	127,156
営業利益	4,325	230	1,883	6,439	—	6,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が184百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	75,818	9,056	18,449	103,323	(4,248)	99,074
営業利益	2,015	233	1,769	4,019	—	4,019

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が176百万円、アジアが49百万円、北米が0百万円それぞれ増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,661	25,459	48,694	257,815	(7,683)	250,131
営業利益	5,947	380	5,420	11,747	—	11,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が346百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	136,043	15,539	32,811	184,394	(6,908)	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△267	△385	2,014	1,361	—	1,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、アジアが85百万円増加し、営業損失は、日本が290百万円、北米が0百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,626	29,897	504	44,028
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	23.5	0.4	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,517	27,529	248	37,296
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	99,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	27.8	0.3	37.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,974	61,317	2,261	90,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,131
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	24.5	0.9	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,428	48,429	495	65,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	177,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	27.3	0.3	36.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
527.39円	489.57円

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,339	125,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,426	9,082
(うち少数株主持分)	(9,426)	(9,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,913	115,961
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,214	7,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,851	236,864

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
37.57円	3.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	9,073	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	9,073	829
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,535	236,858

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
17.54円	10.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	4,226	2,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	4,226	2,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,946	236,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3.5円 |
| ③ 支給請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7 日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜久雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木武彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 長澤國雄

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長天木武彦及び当社最高財務責任者長澤國雄は、当社の第90期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。